

地方銀行の収益性～名門・非名門銀行の比較～ (縮約版)

弘前大学人文学部経済経営課程 鳥屋部沙織

第1章 問題意識

現在 64 行ある地方銀行だが、その収益性にはばらつきがある。本論文の目標は、地方銀行の収益性を説明する要因を探ることである。それによって、地方銀行の変容や課題を捉えたい。

地方経済において、各県で歴史ある最有力行（一番手行、名門銀行）に対する信頼感は絶大である。複数の銀行内定を勝ち得た学生は、躊躇なく最有力行を選ぶ。歴史的経緯から店舗所在も一等地である。信用度の高さから預金獲得がしやすい。大都市圏の住民からみれば地方銀行は「どれも同じ」であろうが、地方ではそうではないのである。ヒト・モノ・カネが集まりやすく、収益性を比較すれば、他の銀行より高くなって当然の状況にある。同等なら、そこには何か問題があると考えべきである。

本論文では、各県の最有力行は高い収益を上げているか分析する。もし収益性が高くなければ（つまり、恵まれた地位を活かしていないならば）その要因についても考察する。

第2章 先行研究の状況

地方銀行に関する先行研究は数多く存在しており、地方銀行の収益性の研究はなされているが、本稿のように「名門銀行が今なお優位性を発揮しているのか」「発揮しているとすれば、どのような分野か」を捉えようとする研究はない。

最も関連する論文は、中尾根[1994]、大戸[2007]である。中尾根は、1990 年の利潤関数の推定から、銀行の利潤と市場シェアとの間に強い正の相関を導いている。一方、大戸は、2000 年度以降の地銀における貸出業務の収益力の状況を分析し、地域シェアが高い地銀ほど貸出業務の収益力が低くなることを導いている。両者相反する結果で、シェアと収益性の関係については、コンセンサスがないように思われる。なお、意外な結果なのは大戸で、この理由について、(1)コミットメントコスト問題があるために、高地域シェアの地方銀行は地元の存在感の高さから、かえって金利水準からは正当化できない信用リスクの負担、及び採算性を離れたサービスの提供を余儀なくされている可能性がある、(2)地域シェアが高い地銀は、規模としてのシェアの高さに満足してしまい、貸出業務の収益力を高めるインセンティブが相対的に低くなっている可能性がある、と推察されている。

これらの論文はともに市場シェアに注目している。「シェア」は「最有力行かどうか」と関連する概念だが、一致はしない。市場シェアが小さくても、これが県内に銀行数が多いことに起因していて、実は最有力行である場合がある。この意味で、中尾根と大戸は、本論文と問題意識が異なる。

他の関連研究として、松本[2009]もある。松本は、銀行の規律メカニズムについて、低成長銀行と高成長銀行に分け分析を行っている。低成長銀行は高成長銀行に比べて、規律づけメカニズムが機能していないことを導いている。視点が興味深く、有用性が高い。後に本論文の結果の解釈でも利用する。

第3章 推計方法・分析

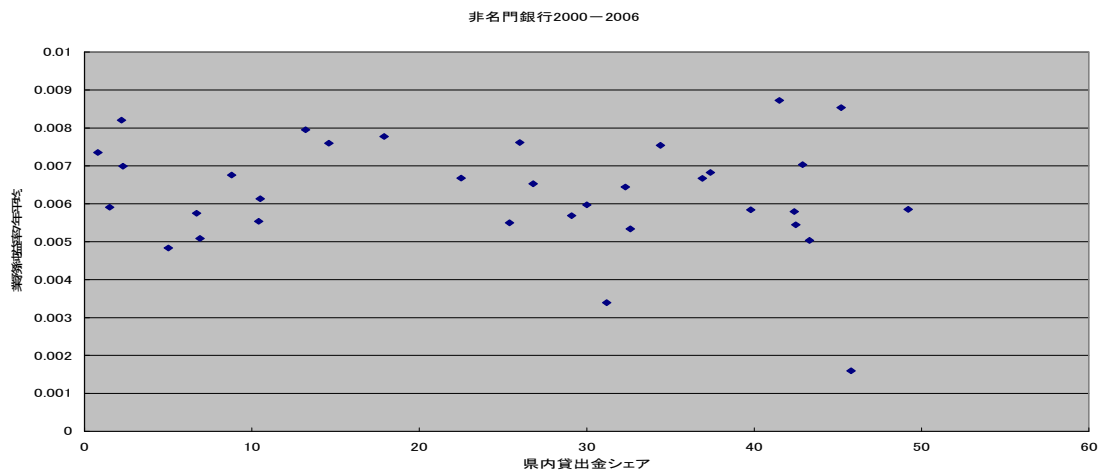
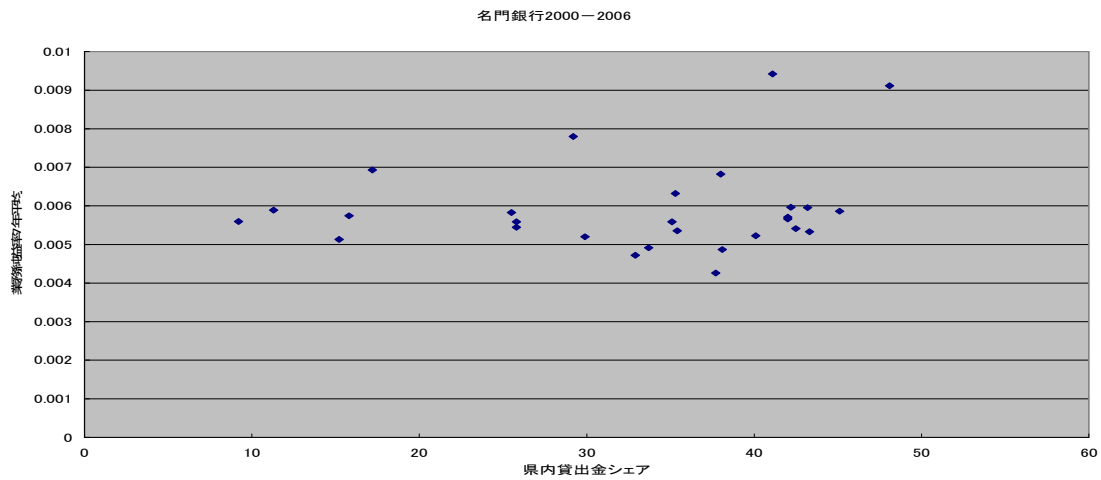
本論文では、歴史的経緯を鑑みて、創立年を基に 19 世紀に建てられた銀行を名門銀行、20 世紀に建てられた銀行を非名門銀行とし、収益率に差があるか分析する。19 世紀に創立された銀行は旧国立銀行を主体としており、おおむね今なお各県の最有力行と考えられる。

各県の現在のシェアに基づき最有力行を定めるのも一つの考え方だが、ここでは次の 2 つの理由から、そうしなかった。(1)現在のシェアは、「内生変数」の 1 つとみるべきである。ここでは、各行の置かれた状況を表す「外生変数」を説明変数に加えたいと考えた。(2)最有力行とは、本来、当該「経済圏」における最有力な銀行とするのが正しい。しかし経済圏と県境が一致しない場合があるので、県別シェアでは、理論的な意味での最有力行とギャップが生じてしまう。このような理由から、むしろ、古い歴史を誇る名門銀行がその地位を活かしているのかどうかを検証することにする。

3. 1 散布図による確認

業務純益率(2000-2006 の 7 年平均)と県内貸出金シェア(2003 年)の散布図をとり、名門銀行と非名門銀行それぞれで相違があるか否かをみてる。縦軸に業務純益率、横軸に県内貸出金シェアをとったのが、次ページの 2 つの図である。

散布図を見ると、名門銀行は非名門銀行に比べて、県内貸出金シェアは多いが、業務純益率ではほとんど差がない。名門銀行が優位性を発揮しているのは「シェア」に過ぎず、収益率ではその恵まれた地位を活かしていない。



3. 2 回帰分析による検証

このことは回帰分析でも確認できる。被説明変数を「業務純益率」「県内貸出金シェア」として、それぞれ分析してみよう。結果は、次ページの表1の通りである。

ここで、「業務純益率」「資産」「負債比率」は2000年から2006年の7年間の平均のデータ、「県内貸出金シェア」は2003年のデータを使用している。ちなみに論文の完全版では3年間平均のデータでも分析しているが、ここでは興味深い結果が得られた業務純益率に関する2000年から2002年の分析のみ紹介する。(その他はおおむね同様の結果であった。)

表 1 回帰分析 (1)

説明変数	被説明変数	業務純益率		県内貸出金 シェア
		2000-2006	2000-2002	2000-2006
切片	係数	0.009363	0.005613	29.27503
	t 値	4.921713	9.739031	1.548
名門銀行ダミー	係数	-0.00018	-0.00095	8.895597
	t 値	-0.49778	-2.09601	2.596949
資産	係数	1.59E-10	1.94E-10	2.24E-06
	t 値	1.864183	1.744983	2.75265
負債比率	係数	-0.00346	-1.40E-10	-12.7833
	t 値	-1.75973	-0.46496	-0.6438
県内貸出金シェア	係数	1.60E-05	5.81E-06	
	t 値	-1.20456	0.345044	

ここから、散布図と同様、名門銀行は「県内貸出金シェア」では有利な立場だが、「業務純益率」では非名門銀行とほとんど差はみられないことが分かる。とくに 2000 年から 2002 年については、むしろ有意にマイナスとの結果になっている。

では、なぜ名門銀行の優位性は、収益率に結び付かないのだろうか？

第 4 章 考察

名門銀行は、ヒト・モノ・カネが集まりやすく、収益性を比較すれば、他の銀行より高くなって当然の状況にある。しかし実際には、名門銀行の収益率は高くない。なぜだろうか？

その答えとして、次の 3 つの仮説が考えられる。

第 1 に、名門銀行は高度な人材を集めているために人件費が高く、かえって収益をあげにくいのかもかもしれない。これは、名門銀行は高い付加価値は確保しており、経済学的には問題ないとの見方である。

どうだろうか？「人件費/資産」「人件費/営業経費」「人件費/(業務純益率+人件費)」を被説明変数に置き、名門銀行ダミーを含む先の変数で回帰分析を行ってみよう。結果は、次ページの表 2 の通りである。

表 2 回帰分析 (2)

	被説明変数	人件費/資産	人件費/営業経費	人件費/(業務純益+人件費)
説明変数		2000-2006	2000-2006	2000-2006
切片	係数	0.006781	0.453817	-3.31881
	t 値	7.622761	8.405924	-4.59897
名門銀行ダミー	係数	-0.00017	-0.00237	0.042936
	t 値	-1.00773	-0.23412	0.317086
資産	係数	-3.80E-10	-4.50E-09	-1.70E-07
	t 値	-9.51929	-1.87613	-5.19184
負債比率	係数	0.000689	0.041656	7.138934
	t 値	0.75055	0.747461	9.583327
県内貸出金シェア	係数	-1.90E-07	0.000803	0.00966
	t 値	-0.03175	2.16793	1.951055

名門銀行だからといって人件費が高いわけではないことが分かる。ゆえに、この第 1 の仮説は棄却される。

とすると、名門銀行にはその優位性を活かさない何らかの「問題」が存在すると考えるのが自然である。これが第 2 の仮説である。貸出シェアの維持にコストがかさんでいる、あるいは大戸[2007]で指摘されているコミットメント問題の存在により、採算性の合わない取引が行われている、などが考えられる。

もしくは、非名門銀行側の収益性が高くなっているのかもしれない。二番手行以下の地方銀行は一番手行に追いつくという明確な目標があるため、収益を上げるインセンティブが高い。松本[2009]のいう高成長銀行に該当し、そのために収益性が高まっているのもありうる話である。そして、その裏面で、名門銀行が力を発揮できないでいる。

ただし、第 3 の仮説だが、名門銀行は収益の「安定性」を志向しており、平均的に低いのは意図したものである可能性も残る。名門銀行を擁護し、問題がないとする見方である。

ただ、この仮説が正しければ、景気が悪化したときには名門銀行の収益性が高くなっていなければならない。幸か不幸か、2008 年以降景気は急激な後退局面を迎えており、近年中にはこの検証が可能になる。今後の課題として、データが揃い次第、この点をチェックしたい。

第 5 章 まとめ

今後地方銀行間の格差はさらに縮まり、さらに競争が激化するのではないかと予想される。また郵政民営化に伴い、銀行間だけではなく、郵便局との競争も激化するため、生き

残りをかけた地方銀行の経営戦略が必要となってくる。

本論文の分析で、「県内貸出金シェア」に地方銀行内の序列関係がみられたが、収益には序列関係はみられず、名門銀行は「県内貸出金シェア」が高いが収益性は高くないという結果が得られた。名門銀行は県内のシェアの高さや人材の良質などの優位性を活かしきれておらず、むしろ収益をあげる力が劣っているのではないか。名門銀行に対して、このような問題提起をするものである。

参考文献（抜粋）

大戸武[2007]「日本の地方銀行における貸出業務の収益力分析」

<http://hdl.handle.net/10069/7390>

中尾根康宏[1994]「わが国銀行業における市場構造と利潤の関係について」大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』1994年11月

南波駿太郎[2008]「銀行の資産運用・収益構造と収益力強化のための基本戦略—収益源の多角化と規模の収益性を求めて—」『富士通総研(FRI)経済研究所研究レポート』No.323、2008年6月

松本尚樹[2009]「銀行経営の規律づけに関する実証分析～負債、株式による規律づけメカニズムに注目して」弘前大学人文学部卒業研究

社団法人 全国地方銀行協会 <http://www.chiginkyo.or.jp/index.shtml>